

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	生活環境課	主管課長名	生活環境課 郡司 純夫
104	施策名	市民協働のまちづくり	関係課	秘書広報課、総務課、生涯学習課、企画課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市民	①桜川市人口	見込値	人				45,122	44,571	44,020	43,190	42,571	41,952
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449	43,826	43,190	42,444	42,000	
②市民活動団体数		見込値	団体					53	55	57	58	59	60
		実績値			49	52	53	55	57	59	59	59	64
的	①ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合	目標値	%				18.1	18.5	18.8	19.2	19.6	20.0	
		実績値		17.4	18.1	19.1	17.5	17.7	16.2	18.7	19.0		
	②行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合	目標値	%					26.8	28.0	30.0	32.0	50.0	50.0
		実績値		15.0	26.8	19.3	21.3	21.7	※45.6	※45.6	※55.4		
	③行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがある市民の割合	目標値	%					12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0
		実績値		11.4	11.6	13.1	12.1	11.8	11.7	12.9	-		
	成果指標設定の考え方	・市民自らがまちづくりのために行動する ・市民と行政が協働してまちづくりを行う	目標値										
			実績値										
	成果指標の把握方法と算定式等	・桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ・①~③は市民アンケート調査による入手 ・②は25年度までは「十分に提供されている」「・・・不十分」「・・・わからない」のうち「十分に提供されている」割合。26年度以降は回答方法が変更になり「そう思う」「ややそう思う」の合計となった。また、目標値については26年度実績値が45.6%であったので50.0%に変更した。	目標値										
			実績値										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○自らの地域は自らがつくると意識を持ち、市政参加や社会貢献活動に積極的に取り組む。 ○NPOやボランティア団体は自主性を基本とし、他団体の連携や仲間づくりに努める。	○行政としての現状・課題認識を積極的に市民に伝え、共有を図る。 ○桜川市民の自治意識を高めるよう、普及・啓発活動に努める。 ○NPOやボランティア団体に適切な支援を行う。 ○市民の意見を市政に反映する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○近年はボランティアの関心が高まりつつあり、目的型ボランティア活動は増加傾向にある。社会全体がこの方向で動いており、今後ますます増加すると思われる。 ○東日本大震災をきっかけに、地域を越えたNPOやボランティア団体同士の連携が活発化し、市民と市民が協働するとい「新しい公共」の時代へと移行しつつある。 ○活動団体の会員の高齢化が進む一方、団塊の世代等元気な高齢者が増加する。 ○一部の市民団体から、行政に頼らないという意識が芽生え始めた。 ○地域型ボランティア活動は衰退傾向にある。日常のつながりが薄れている。 ○市民活動団体数の変化なかったが、会員の高齢化により活動を縮小したり、休止する団体も見受けられる。	○市民からもっとも要望の多いのは情報の提供である。 ○次いで、講演会やセミナーなど学習の機会を求める声が多い。 ○桜川市のまちづくりについて市民が議論する場(平場の会議)の開催要望が出始めている。 ○満足度、優先度の住民アンケートでは、満足度が平均より若干高く、優先度は若干低い。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 広報広聴の充実	市民	・行政情報を市民に提供する。 ・市民の意見を市政に反映する	・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合 ・市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合	実績値	26.8	19.3	21.3	21.7	※45.6	※45.6	※55.4
				%	25.4	22.7	25.6	23.1	21.1	21.8	25.2
② 市民活動への支援	活動している市民	市民自ら積極的にまちづくりに関わってもらう	ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合	実績値	33.4	33.2	33.3	33.3	34.6	36.7	35.7
				%							
③ 市民協働のまちづくり	活動している市民	市民・NPO・市が協働でまちづくりを行う	行政が行う活動に積極的に意見したり、参加したことがある市民の割合	実績値	11.6	13.1	12.1	11.8	11.7	12.9	-
				%							
④ 市民活動に関する意識啓発	活動していない市民 関心がない市民	まちづくりに関心を持ってもらう。	・まちづくりに関心がある市民の割合	実績値	-	70.2	66.2	68.7	67.0	66.0	68.4
				%							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
①本施策を構成する事務事業の数	件	23		24
②施策事業費(一般財源以外)	千円	699		3,221
③施策事業費(一般財源)	千円	39,752		36,280
④施策事業費の計(②+③)	千円	40,451		39,501
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	16,296		13,821
⑥ 計 (④+⑤)	千円	56,747		53,322

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	NPO・ボランティア育成事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	広報さくらがわ発行事業	H27貢献度上位

施策番号	104	施策名	市民協働のまちづくり	主管課	生活環境課
------	-----	-----	------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合は35.7ポイントとなっており、継続的に参加している市民の割合はH27年度に比べ0.3ポイント上昇し19.0ポイントとなった。</p> <p>・まちづくりに関心のある市民の割合はH27年度に比べ2.4ポイント上昇し68.4ポイントとなっている。</p> <p>・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合は、H27年度に比べ9.8ポイント上昇し55.4ポイントとなっている。その要因として、広報紙作成においては以前より文章少なくし、写真を大きく掲載することで読みやすい紙面作成に努めたこと。インターネットの分野においては、「フェイスブック」での積極的な配信に努めたことが上昇した要因と思われる。</p> <p>また、市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合は、H27年度に比べ3.4ポイント上昇し25.2ポイントとなっている。これは、28年度に地区懇談会として市長が、各行政区を訪問し、細かな要望を受けたうえ、速やかに対応したことが要因の一つと思われる。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・東日本大震災によるボランティア意識の高揚も落ち着き、また、高齢化等により活動を休止したり縮小したりする傾向が見受けられる。</p> <p>・ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合は目標値に対し1.0ポイント下回り19.0ポイントとなっている。</p> <p>・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合は、目標値の50%に対し、55.4%と、初めて目標値を5.4ポイント上回った。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・「H25年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(5年毎に調査を実施)におけるボランティア意識調査では、ボランティア活動をしたことのある人の割合は35.1%(国全体)であった。桜川市は35.7%であり、ほぼ同水準である。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・満足度、優先度の住民アンケートでは満足度が平均より若干高く、優先度は若干低いので、市民の期待とほぼ同水準である。</p>		

7. 総合計画後期基本計画(H24~28)の振り返り

区分	これまでの取組成果	
施策全体	<p>これまでの市民と行政が協働で行うまちづくりから、市民と市民による協働のまちづくりへのシフトを目指し、市民を講師として市民向けセミナーの開催した。また市民の参加意識を高めるために、市民活動や市民団体の紹介などを行った。</p> <p>・広報広聴の充実に関して、広報活動において、5年間の中で変化したのは、ホームページでの発信のほか、SNS(フェイスブックやツイッター)などにより、特に若者が興味を持ってもらえるような取り組みの強化を行った。また、広聴においても、地区懇談会を各行政区に出向いたことで、細やかな要望を聞くことが出来た。</p>	
基本事業	①広報広聴の充実	<p>・「広報紙」(1日号、15日号)、「ホームページ」(フェイスブック、ツイッター)、「動画配信」(You Tube)、「プレスリリース」、「懸垂幕掲示」(市役所庁舎)により広報活動を行った。</p> <p>・「市民の日」、「地区懇談会」、「市政モニター」、「ご意見ボックス」を設置するなどして、幅広く広聴活動を行った。</p>
	②市民活動への支援	<p>随時、団体を立ち上げたい人に対するアドバイスや、既存団体に対しまちづくり相談・支援を実施した。また、ボランティア活動を広報などでお知らせし、住民に参加を呼びかけ継続的にボランティアに取り組めるよう支援を行った。</p>
	③市民協働のまちづくり	<p>市民討議会を開催し、市民が行政に参加できる機会を設け、自らが未来の桜川市について討議し、市民の意見をまとめて市政運営に反映してもらおうよう、報告書を市長に提出した。</p>
	④市民活動に関する意識啓発	<p>ウグイス笛作りや写真教室など市民が講師となるようなセミナーを開催し、市民と市民によるまちづくりの推進を図った。また活動している市民の姿や市民団体を広報による情報発信をし、住民の意識向上を図った。</p>